

東京大学総長 五神 真 殿

「東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム社会連携部門」に関する公開質問書

2016年3月22日

全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会

代表者 松藤 美香

191-0043 東京都日野市平山 5-19-11

(電話・FAX) 042-594-1337

<http://hpvv-danger.jp>

神奈川県支部代表 山田 真美子

<http://kanasibu4976.heteml.jp>

私達「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」は、HPVワクチンの被害者団体です。貴学の東京大学医科学研究所に設置されている株式会社アインホールディングスの寄付講座「東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム社会連携部門」(上昌広特任教授)が行ってきた活動について、極めて問題があると判断しており、抗議するとともにご質問します。

つきましては2016年3月29日までに文書をもってご回答下さいますようお願いいたします。

なお、ご回答は当連絡会ウェブサイトにて公開させていただきます。

[質問事項]

1. 貴学は、貴学の上昌広特任教授および同教授の「東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム社会連携部門」(上昌広特任教授)が、その寄付元である株式会社アインホールディングスや「ロハス・メディカル」などを通じて、子宮頸がんワクチンをはじめとするワクチン接種を推し進めていることについての認識がありますか。
2. 貴学は、1について、どのように評価していますか。
3. 上特任教授や上研究室のスタッフである久住英二氏らによる HPV 被害者らに対する暴言等を行なっていることをご存じでしょうか。そのことについて、貴学はどのようにお考えでしょうか。

[質問の理由]

第1 上研究室と株式会社アインホールディングスとの関係

貴学に設置されています「東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム社会連携部門」(上昌広特任教授) (以下、「上研究室」)は、株式会社アインホールディングス(以下、「アインホールディングス」)の寄付講座です。

上研究室に所属する久住英二氏は、「医療法人社団鉄医会ナビタスクリニック」を経営しています。同クリニックは、現在、立川、東中野、川崎の3施設がありますが、立川の院長である細田和孝氏と東中野の院長である濱木珠恵氏（研究協力者）も上研究室に所属しています。その他、同クリニックのスタッフとして勤務している坪倉正治氏と谷本哲也氏も上特任教授の研究室に所属しています。また、元スタッフの松村有子氏も診療を行っています。そして、3ヶ所のナビタスクリニックには、いずれも同じビル内にアインホールディングスが運営するアイン薬局が設置されています。

このことからナビタスクリニックと上研究室の寄付元であるアインホールディングスとの密接な関連性が疑われます。

第2 上特任教授らの活動について

- 1 上特任教授は、以下の記事のなかにその一端が見られるように、これまで子宮頸がんワクチンを推進する立場で活動をしてきました。

(http://lohasmedical.jp/blog/2012/11/post_2569.php) 資料 1

上研究室のメンバーが多く関与するナビタスクリニックの公式サイトには、「ワクチン接種を広めて感染症から社会を守ります～ナビタスは街のワクチンステーションです～」と記載されているなど(<http://www.navitasclinic.jp/>)、ワクチン接種を大きな売りにしていると思われます。

また、上研究室の活動のひとつとして「メディカルリテラシーの向上」があり、院内フリーペーパーの「ロハス・メディカル」が取り上げられており、同誌について、「私たちは2005年10月の創刊より編集に協力しています。」としています

(<http://expres.umin.jp/mission/literacy.html>) 資料 2。

そして、「ロハス・メディカル」を発行している株式会社ロハスメディアの代表取締役である川口恭氏は、上特任教授の大学時代の友人であり、下記の「神奈川県予防接種研究会」の構成員です。

「ロハス・メディカル」は、「首都圏の基幹200病院、関西圏の基幹60病院、アインファーマシーズグループ全国約500店舗に無料配置」されているとしており、アインホールディングス傘下の薬局が最大の配布場所となっています。

(http://lohasmedical.jp/mediainfo/2016/#target/page_no=3)

「ロハス・メディカル」は、上研究室が創刊時より編集に協力しており、上氏が編集委員として参加し、久住氏やアインファーマシーズの上席執行役員である土居由有子氏がコラムを執筆しています。

「ロハス・メディカル」は、これまで再三にわたり子宮頸がんワクチンをはじめワクチンを推進する記事を掲載してきました。

[子宮頸がんワクチンに関する例]

「ワクチンギャップ解消に必要なもの

(http://lohasmedical.jp/blog/2012/10/post_2567.php) 資料 3

「女性という『性』を失う」子宮頸がん-癌研公開講座で患者会の穴田佐和子氏」

(<http://lohasmedical.jp/news/2010/08/30210054.php>) 資料 4

「子宮頸がんワクチンの公費助成求め、23 団体が合同で大臣に要望」

(<http://lohasmedical.jp/news/2010/07/21133723.php>) 資料 5

「子宮頸がんワクチン接種に公費助成を」12 団体が与党に要望」

(<http://lohasmedical.jp/news/2010/05/28151402.php>) 資料 6

「公費で、学校で、打つべき子宮頸がんワクチン がんセンターシンポから」

(<http://lohasmedical.jp/news/2010/01/17182525.php?page=1>) 資料 7

「子宮頸がんワクチンの定期接種化と保険収載求める 市民のためのがん治療の会」

(<http://lohasmedical.jp/news/2009/12/04112013.php>) 資料 8

「子宮がんワクチン 使用が広がるためには。」

(http://lohasmedical.jp/blog/2009/10/post_2065.php) 資料 9

また、私達患者会が以前、黒岩祐治神奈川県知事への『神奈川県予防接種研究会構成員の利益相反に関する公開質問書』において指摘しましたが、黒岩知事は上特任教授が事務局を務める『現場からの医療改革推進協議会』発起人のお一人です。

<http://plaza.umin.ac.jp/expres/genba/index.html> 資料 10

「神奈川県予防接種研究会」は、黒岩知事が日本版 ACIP を目指すために設置し、メンバーも独自に選んだとされています。その構成員の大半は、上研究室が主催する「現場からの医療改革推進協議会」というシンポジウムの登壇者と重なっていることからしても、「神奈川県予防接種研究会」は上特任教授の働きかけで設置されたのではないかと疑われます。

以上のとおり、上特任教授や上研究室のスタッフは、自らが関わるメディアやその支援する企業を通じて、子宮頸がんワクチンをはじめとするワクチン接種の拡大を精力的に進めていることが分かります。

- 2 そして、上特任教授や久住氏は、Twitter をはじめとするネットメディアにおいて、子宮頸がんワクチンの被害患者の被害の訴えなどについて、「醜悪」などと述べたり、「社会運動」などとレッテルを貼ったりしています。また、子宮頸がんワクチン接種による健康被害を取り上げた報道に対しても「過失」「故意犯」などとあたかも犯罪であるかのごとき発言を行ったりもしています。

「子宮頸がんワクチンで被害を受けた、という方々の問題は、反原発活動と同様、先鋭化しすぎて一般の方々の賛同を受けられにくい、という点にあると思う。そして、ポリオ生ワクチン被害者や VPD 被害者を引き合いに出している点が醜悪である。」

<https://twitter.com/KusumiEiji/status/519287168037306369> 資料 11

「16歳の高校生を利用した「社会運動」は、そろそろ止めたらどうだろう。彼女に WHO や CDC、EMA の見解を伝え、ちゃんとした医師を紹介すべきではなからうか 子宮頸がん:救済求め署名活動 ワクチン被害、望月さん訴え /山梨 - 毎日新聞 <http://mainichi.jp/articles/20151227/ddl/k19/040/141000c...>

<https://twitter.com/KamiMasahiro/status/681038352208928768> 資料 11

「HPV ワクチン騒動は、マスコミの「過失」から始まりました。他に病因がある患者が、「何が何でも HPV ワクチンのせいにしたい」大人の都合で無意味な闘争に巻き込まれています。世界のコンセンサスは出ました。マスコミの皆さん、そろそろ「反省」しませんか。これ以上やると「故意犯」になります。

<https://twitter.com/KamiMasahiro/status/676695894176198656> 資料 11

「HPV ワクチンのメディア報道について文章を書きました。お読み頂ければ幸いです。 http://biz-journal.jp/2016/01/post_13319.html ... 「すでに HPV ワクチンに関する世界のコンセンサスは確立された。朝日新聞は、そろそろ「反省」したらどうだろうか。これ以上やると「故意犯」になる。」

<https://twitter.com/KamiMasahiro/status/688504369445253122> 資料 11

「拙文です。お読みいただければ幸いです。

子宮頸がん患者を「見殺し」にする国と朝日新聞…安全ワクチンの危険性煽り接種禁止 http://biz-journal.jp/2016/01/post_13319.html ... biz_journal より

<https://twitter.com/KamiMasahiro/status/688254553813172225> 資料 11

第3 貴学に問われること

人の命や健康に向き合う医学研究には、高い公共性や倫理観が求められ、貴学の公式サイトにも「社会とともに歩む東京大学とは」という言葉の記載があります。

しかし、HPV ワクチン被害者は、ワクチンを勧める医師や製薬会社を信頼し、ワクチン接種し、大きな被害に遭いました。そして、被害患者とその家族は、被害に苦しむ日々を、長きにわたり送っています。HPV ワクチン被害については、現時点において、副反応ではないと断定できる明確な科学的根拠がありません。

にもかかわらず、被害患者等を非難し続ける上特任教授や久住氏の言動は、貴学の掲げる基本理念にとっても相応しいとは言えないと思います。

このように被害患者の重大な被害について「副反応ではない」と決めつけ、被害者を貶めていることについて、大学側が放任し続けているのはなぜなのでしょうか。

以上のことから、上特任教授を雇用し、上研究室の擁する貴学にお尋ねする次第です。

私達「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」が納得できるご回答をいただけるよう、重ねてお願い申し上げます。

以上